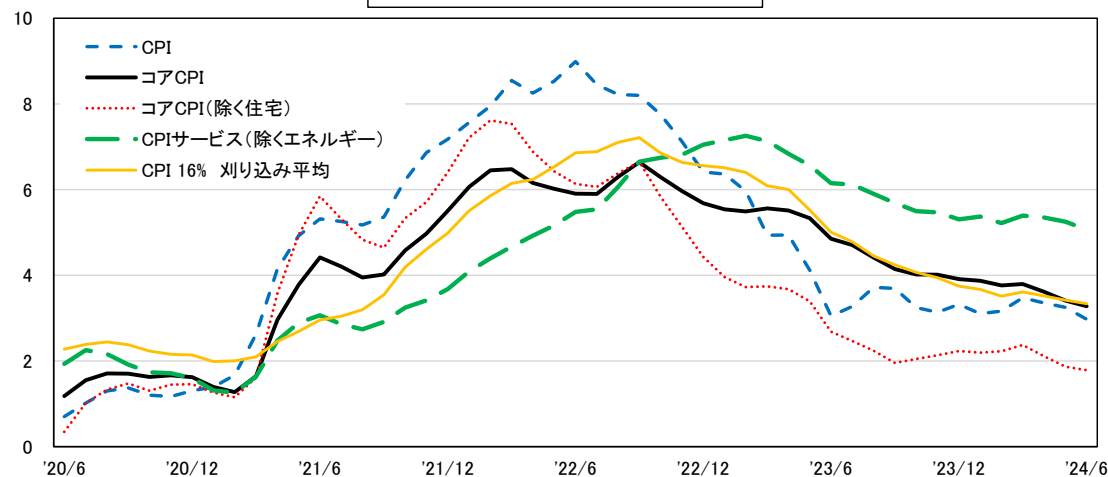


(米国)インフレ率の鈍化が継続し、9月利下げの可能性が高まった

6月の消費者物価指数(CPI)は、総合が前年比3.0%(前月比は▲0.1%)、食料とエネルギーを除くコアは同3.3%(同0.1%)となり、インフレ率の鈍化が確認された。エネルギーを除いたコアサービスの上昇率も前月比0.1%へと鈍化した。内訳をみると住宅費は同0.2%、輸送サービスは同▲0.5%、医療サービスは同0.2%となった。

(前年比%)

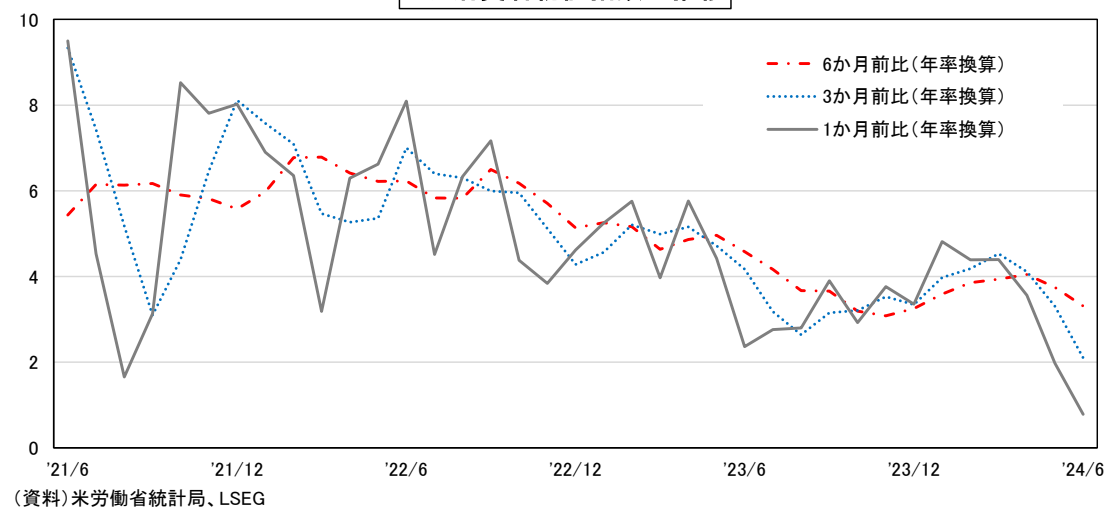
消費者物価指数の推移(前年比)



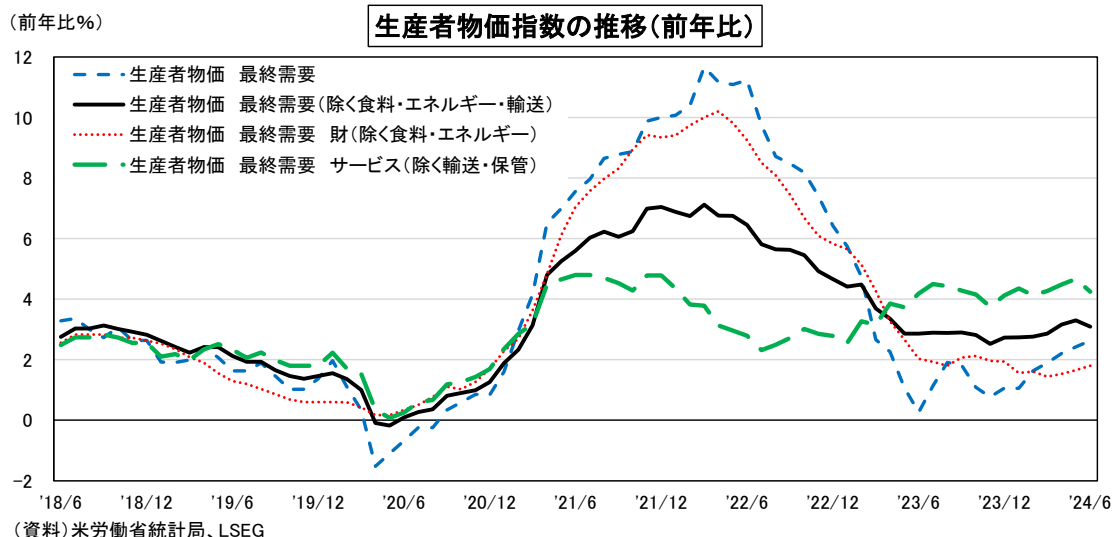
コアCPIについてより足元の動きを確認しやすい1、3、6か月前比(年率換算)を計算すると、6月はそれぞれ0.8%、2.1%、3.3%となり、インフレ率の鈍化が確認できる。

(%)

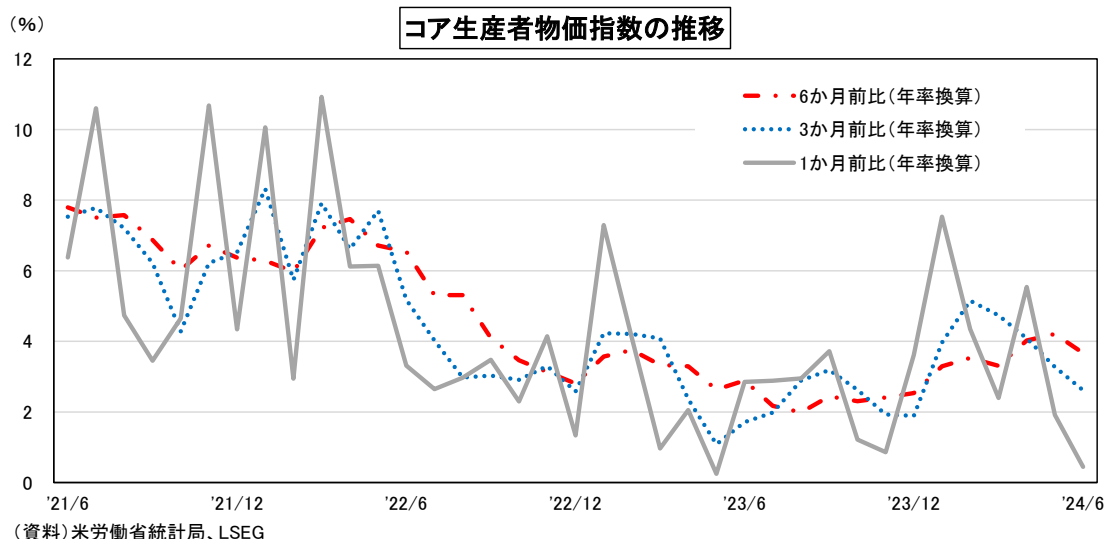
コア消費者物価指数の推移



6月の生産者物価指数(PPI、最終需要区分)の動きを確認すると、総合は前年比2.6%(前月比0.2%)、食料・エネルギー・輸送を除くコアは同3.1%(同0.0%)となった。内訳をみると、財(除く食料・エネルギー)については前年比1.8%と同10.2%とピークをつけた22年4月から大幅に鈍化している。一方のサービス(除く輸送・保管)については同4.2%となり、コロナ禍前と比べると下げ渋りが続いている。



最終需要から、食料・エネルギー・輸送を除いたコアPPIについて、より足元の動きを確認しやすい1、3、6か月前比(年率換算)を計算すると、6月はそれぞれ0.4%、2.6%、3.7%となった。振れ幅は大きいものの、CPIと同じくPPIについても6月はインフレ率の鈍化がみられた。



6月のインフレ指標はインフレ率の鈍化が継続していることを示す内容となり、FRBにとって安心材料となっただろう。また、ミシガン大学調査(速報)による期待インフレ率も7月は小幅に低下した。こうした指標を受け、パウエルFRB議長は15日、4～6月期はインフレ鈍化が進んだことや、インフレ率が2%物価目標へ向かっているとの自信が増したことなどについて発言した。筆者はこれまで、24年内の利下げはない可能性を想定していたが、足元の指標から判断すると、9月に利下げを開始できる環境が整いつつあると考えられる。